



平成 20 年 2 月 7 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株式会社 S J ホールディングス
代表取締役会長兼社長 李 堅
(JASDAQ: 2315)
問 合 せ 先 :
取締役経営・管理本部長 木村 裕
TEL 03-5781-7311 (代表)

株式会社 S J ホールディングスと株式会社菱化システムとの業務提携に関するお知らせ

株式会社 S J ホールディングス（以下、「S J ホールディングス」という。）と株式会社菱化システム（以下、「菱化システム」という。）は本日業務提携を行うことで合意しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的

S J ホールディングスは、日本及び中国の事業会社によりシステム開発を中心とした情報サービス事業及び ATM、POS 支払機等の金融関連商品事業からなるその他事業を展開しております。当社は、日中両国の事業会社が連携する分散開発体制を採用することにより、高品質でありながらコスト競争力の高いユニークな事業モデルを構築し、競争優位性を維持してまいりました。また近年では、日本国内で培った高度なシステム開発ノウハウを生かし、中国の事業会社による中国企業及び日系企業へのサービスを拡大しております。

菱化システムは、三菱ケミカルホールディングスグループのシステム会社として、主に三菱ケミカルホールディングスグループ各社に対するインフラソリューションサービス及びビジネスソリューションサービスを提供し、特に ERP（企業の財務・会計、生産、販売、調達、在庫、人事などの基幹業務を統合したソフトウェア）の導入・運用・サポートについて優れた人材とノウハウ・実績を有しております。

これまでも S J ホールディングスと菱化システムの両社は、主に菱化システムのビジネスソリューションサービスのパートナーとして協業関係にあり、中国の上海において三菱ケミカルホールディングスグループ 7 社に対して導入済みシステムの運用・サポートを実施しております。

このたびの業務提携合意により両社は中国における協業体制を強化し、S J ホールディングスは、菱化システムが持つ業務ノウハウ支援により、中国内の日系企業向けソーシングサービス（ERP 導入・運用サポート、インフラ構築、BPO など）の拡大と、コンサルティングビジネス参入の足がかりといたします。

2. 業務提携の内容

両社は、次の事項について提携して参ります。

- ① 中国内の三菱ケミカルホールディングスグループ各社の ERP 導入コンサル・運用サポートの拡大
- ② 中国の三菱ケミカルホールディングスグループ各社のサーバ管理、ネットワーク構築、セキュリティシステム等 IT インフラサポートの拡大
- ③ S J ホールディングスの中国内日系企業向け ERP 導入コンサル・運用サポートへの進出
- ④ S J ホールディングスの中国内日系企業向け IT インフラサポートの拡大

- ⑤ 菱化システムはS Jホールディングスの中国人技術者に対し、SAP(ERPアプリケーション)コンサルタント育成及びITインフラサポート技術者の育成を支援
- ⑥ S Jホールディングスは3年後をめどに100名のSAPコンサルタント及び100名のITインフラサポート技術者の体制を目指す

3. 当事会社の概要

商号	株式会社S Jホールディングス	株式会社菱化システム
主な事業内容	純粋持株会社としてS Jグループ・情報サービス事業の管理運営(※)	ビジネスソリューションの販売・導入・運営サービス (ERP、ネットワーク、アプリケーション、アウトソーシング、セキュリティ) 科学技術ソリューションの開発・販売・導入・運営サービス (研究支援システム、デジタル画像情報処理システム)
設立年月日	1989年7月14日	1970年4月1日
本店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番8号	東京都中央区新川一丁目28番38号
主要関連会社	<国内> 株式会社サン・ジャパン 株式会社S Jアルピーヌ <中国> 聯迪恒星(南京)信息系統有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 聯迪恒星電子科技(上海)有限公司 福建聯迪商用設備有限公司	株式会社菱化ソフトテック 株式会社メディカルシステム研究所 アルファテック・ソリューションズ株式会社
代表者	代表取締役会長兼社長 李 堅	代表取締役社長 長田 博
資本金	1,023百万円	300百万円
主要株主	当社役員 エヌ・ティ・ティコムウェア株式会社 ソフトバンク・テクノロジー株式会社	三菱化学株式会社 三菱樹脂株式会社 三菱化学物流株式会社
当事会社の関係	S Jホールディングスは菱化システムの発注先として、システム開発及びシステム運用・サポートなどのソリューションサービスを受託しております。尚、資本関係及び人的関係はございません。	

※ 事業子会社の主な事業内容は、システム開発、情報システム機器製造・販売、パッケージソフトウェア開発・販売であります。

4. 日程

平成20年2月7日(木) 業務提携に関する合意書締結

5. 当期の業績に与える影響

本業務提携により、当社の当期業績に与える影響は軽微であります。

以 上